

正社員転換・待遇改善実現プラン進捗状況（平成29年度分）

(1)正社員転換等について				
①不本意非正規雇用労働者の正社員転換等				
番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	ハローワークによる正社員就職・正社員転換数	130,000 人（平成28-32 年度累計）	平成26 年度：25,452 人	21,135人
2	ハローワークにおける正社員求人数	600,000 人（平成28-32 年度累計）	平成26 年度：119,025 人	143,589人
3				
4				
5				
6				

②対象者別の正社員転換等				
ア)若者等に係る取組				
番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	学卒者向け公共職業訓練の正社員就職率	平成28 年度の実績以上	都道府県別の就職率は平成28年度から把握することになっている。	平成29年度実績:100% (平成28年度実績 100%)
2	ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の正社員就職率	85.0%	81.9%	76.0%
3				
4				
5				
6				
7				

②対象者別の正社員転換等				
イ)派遣労働者に係る取組				
番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	無期雇用派遣の増加	現状の比率から10 パーセントポイント増	平成24 年：17.37%	27.6% 平成29年6月1日現在の状況
2	紹介予定派遣の増加	全事業所数の9.3%	平成25 年度：全事業所数の7.1%	4.7% 平成28年度事業報告書集計結果
3				

②対象者別の正社員転換等
ウ)有期契約労働者に係る取組

番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者の数	3,500 人（平成28-32 年度累計）	平成26 年度：171 人	平成29 年度：2,292 人
2				

②対象者別の正社員転換等
エ)短時間労働者に係る取組

番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	短時間労働者に係る取組	パートタイム労働法第13 条（正社員転換措置）の履行確保等を目的とする事業所訪問等を行う。	パート法に基づく事業所訪問を年間を通して計画的に実施している。 （平成26 年度：パート法に基づく報告徴収342件、正社員転換推進措置の助言198件）	パート法に基づく事業所訪問を年間を通して計画的に実施した。 （平成29年度：パート法に基づく報告徴収369件、正社員転換推進措置の助言166件）
2	短時間労働者に係る取組	事業所訪問等の際に短時間正社員制度導入支援マニュアルの周知を行う。	パート法に基づく事業所訪問の際、正社員転換措置の選択肢の1つとして短時間制社員制度及び支援マニュアルに関する情報提供を実施。	パート法に基づく事業所訪問の際、正社員転換措置の選択肢の1つとして短時間制社員制度及び支援マニュアルに関する情報提供を実施。 マニュアル自体は、平成29年10月東部、中部、西部で行った集団指導報告徴収した99企業に対してパートタイム労働法の説明、パンフレット「短時間正社員制度」導入支援マニュアル「パートタイム労働者キャリアアップ支援マニュアル」を配布して周知広報。

②対象者別の正社員転換等
オ)「多様な正社員」の推進

番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	「多様な正社員」の推進	事業所訪問等の際に短時間正社員制度導入支援マニュアルの周知を行う。 【再掲】	パート法に基づく事業所訪問の際、正社員転換措置の選択肢の1つとして短時間制社員制度及び支援マニュアルに関する情報提供を実施。【再掲】	パート法に基づく事業所訪問の際、正社員転換措置の選択肢の1つとして短時間制社員制度及び支援マニュアルに関する情報提供を実施。【再掲】

(2)待遇改善について

番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績
1	ユースエール認定企業の数	20 社	平成26 年度若者応援宣言企業：194 社	認定企業 3 社（累計10社）
2	待遇改善について	事業所訪問等の際に「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行う。	パート法に基づく事業所訪問等の際、「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行っている。	パート法に基づく事業所訪問等の際、「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行っている。平成29年度は369社訪問。
3	待遇改善について	職務評価の実施ガイドラインの普及等を図る。	パート法に基づく事業所訪問等の際、「職務評価の実施ガイドライン」の周知を行っている。	パート法に基づく事業所訪問等の際、「職務評価の実施ガイドライン」を含む職分析・職務評価に関する情報提供を行っている。平成29年度は369社訪問。また、「職務分析・職務評価コンサルティング企業募集」のチラシも配布した。
4				
5				
6				